

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120002	
事務事業名	県単独治山事業	
予算書の事業名	県単独治山事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要(どのような事業か) 県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績						
	H26	山腹工、流路工		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27	山腹工、流路工								
	H28	山腹工、流路工								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所	対象指標	① 改良等要望箇所数	路線	3	3	1	2	2	2	
		②		3	3					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 山腹工事(土留工及び法面工)を実施。(2箇所) <平成25年度の主な活動内容> 山腹工事(法面工)を実施予定。(1箇所)	活動指標	① 改良等が実施された箇所数	路線	3	3	1	2	2	2	
		②		3	3					
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。	成果指標	① 改良等の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		②		100.0	100.0					
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 自然災害を未然に防ぎ市民の生命・財産を保全する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県で補助制度制定(昭和37年度)		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林の荒廃による山地災害危険箇所が増大  ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から整備に対する要望が提出される  ◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない  ◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	4,500	2,800	2,500	4,500	4,500	4,500
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,050	56	50	90	90	90
			(4)一般財源	(千円)	2,500	2,744	2,500	4,410	4,410	4,410
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	9,050	5,600	5,050	9,000	9,000	9,000
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	50	90	90	90
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	9,050	5,600	5,000	8,910	8,910	8,910
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	9,050	5,600	5,050	9,000	9,000	9,000	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	420	700	700	700	700		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,821	3,079	3,080	3,080	3,080		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,871	8,679	8,130	12,080	12,080		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	山地災害等から市民の生命・財産を保全し、また、生活環境の保全・形成を図るためにも治山事業の実施は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	当面は継続実施。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	各地元との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニューを実施する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
山崩れなどのうち小規模なものについて、県の補助を受けて実施するものであり、緊急性を考慮して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120004				
事務事業名	農林業施設災害応急措置作業				
予算書の事業名	2. 農林業施設災害応急措置事業				
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	井田 和巳	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要 (どのような事業か) 農林業施設災害復旧事業に該当しない、小規模な自然災害により失われた農林業施設の機能回復を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績									
	H26			23年度		24年度		25年度		計画			
	H27			26年度		27年度		28年度					
	H28												
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設。	→	① 被災件数	件	10	10	10	10	10	10	10			
		②		27	19								
		③											
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 林業施設：林道13箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業、農業用施設：水路6箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業 <平成25年度の主な活動内容> 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設の復旧。	→	① 復旧件数	件	10	10	10	10	10	10				
		②		27	19								
		③											
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各施設の失った機能を回復する。	→	① 復旧件数/被災件数	%	100	100	100	100	100	100				
		②		100	100								
		③											
その結果 <施策の目指すがた> 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明			費目		実績		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業者や林業者の高齢化などにより維持管理の手が及ばない箇所が増えている。この事業により措置すべき箇所は増加するものと思われる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)一般財源	(千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	3,000				
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	3,000				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害発生後、早急な対応(通行、通水確保)が求められる。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(5)その他	(千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	3,000				
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	3,000
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 重機で作業出来ない狭い水路の中の土砂除去等は地元に応援を依頼している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	6	4	4	4	4	
					②事務事業の年間所要時間		(時間)	480	400	400	400	400	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	2,081	1,760	1,760	1,760	1,760	
					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	6,077	5,880	4,760	4,760	4,760	
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農林部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害復旧事業として該当しない農林業施設の機能回復事業である。復旧に急を要するため地区の協力等も得ながら作業を行っており、今後も引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120003	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	411002	予算科目	コード3	001110101
事務事業名	農林業施設災害復旧事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 農林業施設災害復旧事業	課名等	農林水産課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	11. 災害復旧費	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	1. 農林水産業施設災害復旧費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 公共災害復旧費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	井田 和巳	基本事業名	山地崩壊対策等の強化				
		電話番号	0765-23-1037							

◆事業概要 (どのような事業か) 災害に該当する気象条件で被災した農地、農業用施設及び林業施設を復旧する事業		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26	農林業施設の復旧	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	農林業施設の復旧							
		H28	農林業施設の復旧							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 被災した農地、農業用施設及び林業施設。	対象指標	① 被災件数	件	15	15	15	15	15	15
			②		14	15				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 農林災害復旧事業 農地7箇所、水路4箇所、道路1箇所 林道災害復旧事業 林道3箇所	活動指標	① 復旧件数	件	14	15	15	15	15	15
			②		14	14				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 被災した農地、農業用施設及び林業施設を従前の機能を有するように復旧(原形復旧)する。	成果指標	① 復旧件数/被災件数	%	100	100	100	100	100	100
			②		100	93				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年)の制定により、国庫補助事業による災害復旧事業が制度化された。		費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	17,888	12,123	13,774	14,200	14,200	14,200
			(2)地方債	(千円)	7,600	0	9,000	9,400	9,400	9,400
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	398	379	1,920	1,980	1,980	1,980
			(4)一般財源	(千円)	11,306	8,874	1,106	9,820	9,820	9,820
		子算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	37,192	21,376	25,800	35,400	35,400	35,400
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	184	560	560	560	560
			(2)委託料	(千円)	478	3	20	20	20	20
			(3)工事請負費	(千円)	27,156	21,189	25,220	25,220	25,220	25,220
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	27,634	21,376	25,800	25,800	25,800	25,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の異常気象の多発や大規模な地震の群発により、大規模災害発生時の初動体制づくりが急務となっている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	4	4	4	4	4
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 被災箇所の早期復旧について要望がある。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,240	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆選出した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,377	6,159	6,160	6,160	6,160
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		災害発生から災害査定・復旧工事までに時間が掛かることから、二次被害を防止する為に、地区へ法面にシートを当ててもらおうとしている。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	33,011	27,535	31,960	31,960	31,960
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農林部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
異常気象によって発生する災害は、にぎりに維持管理の範囲を超えており、事前の予防することは難しい。農地保全や森林の全の観点から被災箇所は速やかに復旧する必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	411002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	県営治山事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	農林水産課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続	業務分類	3. ハード事業		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	三井 修	基本事業名	山地崩壊対策等の強化				
		電話番号	0765-23-1037							

	◆事業概要 (どのような事業か) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県営治山事業	① 地元要望箇所数	件	21	17	16	16	16	16
		②		21	17				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成	① 事業計画申請箇所数	件	21	17	16	16	16	16
	<平成25年度の主な活動内容> 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成	②		21	17				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県営治山事業の促進	① 事業計画申請率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②		100.0	100.0				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策が出来る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和41年、富山県営治山事業実施規則の施行により、県営治山事業の施行は市町村長の申請により実施されることとなったため。	費目	実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・森林の荒廃による山地災害危険箇所の増大 ・中山間地域の過疎化や高齢化に伴い、治山事業の施行が必要な山地の土地所有者の確認が年々困難となっている。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元要望箇所の早期着工が求められている。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県営治山事業を実施(要望)する市町村は富山県営治山事業実施規則に基づき当該市町村が申請を行うことと定められており、特段把握する必要はない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 土地所有者に使用承諾書をいただいている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	694	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	694	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県営治山事業実施規則(昭和41年富山県規則第69号)第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担率が定められており、事業費の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県の定める委任事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	未調査であるため、不明。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
県営治山事業は、地元の要望により実施されている事業であり、林地で発生した小規模山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するためにも継続して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120001	部・課・係名等	コード1	03030200	政策体系上の位置付け	コード2	411002	予算科目	コード3	001110201
事務事業名	土木災害復旧事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 土木災害復旧事業	課名等	建設課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	11. 災害復旧費	
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業	係名等	整備改良係		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	2. 土木災害復旧費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	前屋 欽一		区分	なし		目	1. 公共災害復旧費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1029		基本事業名	山地崩壊対策等の強化				

◆事業概要 (どのような事業か) 異常な天然現象により被災した公共施設 (道路、河川等) の復旧を行う事業	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	上段・計画		下段・実績				
	H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 被災した公共施設 (道路、河川等)	対象指標	① 被災した公共施設 (道路、河川等) の箇所	箇所	2	2	2	2	2	2
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 災害に伴う道路復旧	活動指標	① 復旧した箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 被災した公共施設 (道路、河川等) を復旧することにより、安全で安心な市民生活を確保する。	成果指標	① 復旧率	%	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和26年3月31日公共土木災害復旧事業費国庫負担法施行		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、集中豪雨及び地震等の被災の原因となる異常な天然現象が多く、災害が発生しやすい状況になってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,108	5,716	6,269	6,269	6,269	6,269
		(2)地方債	(千円)	0	2,700	3,100	3,100	3,100	3,100
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,816	201	231	231	231	231
		子算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	4,924	8,617	9,600	9,600	9,600
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 被害があった場合は、市民から早急な復旧を要望されている。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	47	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	4,924	8,570	9,600	9,600	9,600	9,600
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	4,924	8,617	9,600	9,600	9,600
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市とは自然立地状況が異なることから被災の状況も異なる。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	9	9	9	9
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	1,580	1,090	1,090	1,090
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	2,602	6,950	4,796	4,796	4,796
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	7,526	15,567	14,396	14,396	14,396
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 災害発生の一いち早い通報。復旧工事に伴う通行規制への協力。		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	公共施設の被災は、市民生活に重大な影響が生じるため、それを復旧させることは施策に大いに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	道路法(昭和27年法律第180号)第42条第1項 河川法(昭和39年法律第167号)第2条第1項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限での業務であり、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	施設管理者が実施すべきであり、受益者負担を求める余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
昨今、これまでの記録を超える降雨量による激甚な災害が多く発生しており、被災を受けた施設の復旧を迅速に行うことに対する地域の要望、市民の関心が高まってきている。このため、市は災害復旧を迅速に対応し、市民の安全・安心を確保する必要がある。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	